

## 経営成績及び財政状態

### (1) 2006年度 第1四半期の業績概況

#### (a) 経営成績

2006年度第1四半期の世界経済は、米国および中国経済が牽引したことなどにより、順調な景気拡大が続き、また、日本経済も好調な設備投資や個人消費に支えられ、総じて堅調に推移しました。一方、エレクトロニクス業界では、原材料価格が高騰するなか、グローバル競争の激化によりデジタルAV商品を中心に価格下落が止まらず、厳しい状況が続きました。このような経営環境下、当社は、今後の成長軌道を確保すべく、成長戦略の推進と経営体質強化に取り組んでおります。

具体的には、成長戦略の核として、占有率No.1を獲得し経営に大きく貢献する「V商品」を強化し、占有率の向上を図りました。また、松下電工(株)との協業をさらに進め、差別化技術の融合や相互の販売網の徹底活用を図りました。さらに、経営体質の強化に向けて、材料コストの合理化に加え、経営のあらゆる面での経費削減をめざす「全社コストバスターズ活動」を推進しました。

このような取り組みを進めるなか、第1四半期の連結業績は、国内外において「V商品」を中心に、デジタルAV商品などが順調に売上を伸ばしたことにより、連結売上高2兆1,369億円(前年同期比4%増)となりました。国内売上高は、前年同期並みの1兆619億円でしたが、海外売上高は、欧州で薄型テレビを中心に大幅増収となるなど各地域で売上が伸長した結果、前年同期比9%増の1兆750億円となりました。

商品別に見ますと、AVCネットワーク分野の売上高は8,778億円(前年同期比4%増)となりました。このうち、映像・音響機器部門は、プラズマテレビやデジタルカメラなどのデジタルAV商品が大きく売上を伸ばしたことにより、前年同期比14%増となりました。情報・通信機器部門は、パソコンやカーエレクトロニクス機器などが前年を上回りましたが、携帯電話が国内外で大幅な減収となったことにより、前年同期比3%減となりました。

アプライアンス分野の売上高は3,137億円(前年同期比2%増)となりました。欧州・中国などの冷夏の影響によりエアコンの売上は減少しましたが、冷蔵庫や洗濯機などの売上が堅調に推移し、全体で増収となりました。

デバイス分野の売上高は、一般電子部品、半導体、電池、モーターなどが好調に推移し、2,701億円(前年同期比7%増)となりました。

電工・パナホームの売上高は3,674億円(前年同期比7%増)となりました。松下電工は、電材、電子材料、制御機器などが好調で、パナホームも、戸建住宅を中心に売上が伸長した結果、全体で増収となりました。

日本ビクターの売上高は1,502億円(前年同期比1%増)となりました。DVDレコーダーは前年を大幅に下回りましたが、ビデオカメラや液晶テレビの売上が伸長したことにより、増収となりました。

その他分野では、FA機器の売上が好調に推移し、分野全体の売上高は1,577億円(前年同期比5%増)となりました。

利益につきましては、グローバルな価格競争激化や原材料価格の高騰の影響はありましたが、増販効果や経営全般にわたるコスト合理化の推進などにより、営業利益は651億円（前年同期比41%増）となりました。

一方、営業外損益は、前年度に松下リース・クレジット㈱株式の売却益103億円を計上していたこともあり、99億円減少しましたが、税引前利益は754億円（前年同期比14%増）となりました。また、当期純利益は358億円（前年同期比7%増）となりました。

#### (b)財政状態

当第1四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,079億円となりました。これは、当期純利益や減価償却費等によるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは2,470億円となりました。これは主として、半導体やプラズマディスプレイパネル(PDP)などの重点分野を中心に実施した有形固定資産の支出917億円や、定期預金への振替1,300億円などによるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは833億円となりました。これは主として、自己株式の取得および配当金の支払いによるものです。これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は1兆4,416億円となり、前年度末に比べ2,258億円減少しました。

総資産は当第1四半期末で7兆9,709億円となり、前年度末に比べ63億円増加しました。これは、主として、季節要因による棚卸資産の増加等によるものです。株主資本については、その他の剰余金は増加しましたが、自己株式の取得に加え、その他の包括利益累積額が減少したことにより、545億円減少しました。

#### (2)2006年9月中間期(2006年度)の見通し

第2四半期については、引き続きデジタルAV商品を中心とした競争激化による価格下落や原油・原材料価格の高騰もあり、厳しい状況が続くものと予想されます。当社の業績も楽観視はできないものの、第1四半期における薄型テレビなどのデジタルAV商品を中心とした「V商品」などの増販効果に加え、固定資産売却益の計上も予想されるため、2006年9月中間期の業績見通しを下記のとおり変更いたします。

##### [ 連結業績見通し(中間期) ]

売 上 高	4兆3,400億円	(前年同期比 102%)
税 引 前 利 益	1,900億円	(前年同期比 123%)
当 期 純 利 益	900億円	(前年同期比 140%)

なお、2006年度通期の業績見通しは、前回(2006年4月28日)公表どおりで変更はありません。

< 将来見通しに関するリスク情報 >

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 松下グループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持する松下グループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、営業権などの長期性資産および繰延税金資産の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上